



Earth Negotiations Bulletin
The International Institute for
Sustainable Development
<http://enb.iisd.org/climate/sb46/enb/>



公益財団法人
地球環境戦略研究機関
Institute for Global
Environmental Strategies
<http://www.iges.or.jp>



(一財)地球産業文化研究所
Global Industrial and Social
Progress Research Institute
<http://www.gispri.or.jp>

Vol. 12No.882

2025 年 11 月 15 日

ベレン気候変動会議

11月14日金曜日

後発開発途上国(LDCs)及び政府間会合のアレンジでは一定の合意が見られたが、他の議題項目では結論が出なかった。土曜日の補助機関の閉会プレナリーを前に、深夜まで交渉が続けられた。

議長職らによる協議

パリ協定第9条1項に関するSB議長協議：SBSTA議長のAdonia Ayebare (ウガンダ)及びSBI議長のJulia Gardiner (オーストラリア)は、第9条1項に関する実質協議を開催し、SB63に報告するとのマンデートを想起した。

SBの両議長は、この協議で、締約国は、次のオプションを提案したと報告した：第9条1項を独立した議題項目にするか、作業プログラムを策定する；第9条1項から3項に関する議題項目の設置；資金メカニズムの運用機関へのガイダンスという議題項目以外の、資金に関する議題項目を、CMAの下での第9条1項に関する議題項目及びCOPの下での条約第4条3項に関する議題項目に置き換える；COP及びCMAでの議論に情報を提供するため、資金関係問題を1つのSBI議題項目で議論する。両議長は、この報告で、マンデートを終了すると述べた。

有志開発途上国(LMDCs)及びアラブグループは、SB 62での両議長の協議のやり方に懸念を表明、協議は1回しか行われず、LMDCsなどは、意見発表を終了させてもらえなかったと指摘し、南アフリカ及びガーナと共に、この問題を独立した議題項目にすることで、意見が一致しなかったことへの失望感を表明した。

中国は、この問題を独立した議題項目にするとの報告に対し、異議は出なかったと指摘した。SBSTA議長のAyebareは、SB議長らのマンデートは、終了したと再度述べ、この問題は、今後議長職協議で議論されると述べた。

NDCs、BTRs、第9条1項、UTMsに関する議長職協議：COP 30/CMP 20/CMA 7 議長職のTúlio Andradeは、「パリ協定の10周年を共に祝う」ため、議論の指針になるような締約国の意見発表を招請した。

大半の締約国は、パリ協定の実績を認め、多国間主義の重要性を指摘した。小島嶼諸国連合(AOSIS)、アフリカグループ、その他は、パリ協定実施の結果、2100年までの温暖化を1℃下げることが期待されると指摘した。アフリカグループ、アラブグループ、中国は、UNFCCC及び京都議定書の重要性と実績も認識するよう求めた。AOSIS及びLDCsは、過去2年の間に、国際海洋法裁判所、国際司法裁判所、及び米州人権裁判所が気候関連の諮問意見を発行したことを歓迎するよう提案した。EIGは、科学の役割及び科学に基づく行動を認めることを提案し、オーストラリアは、再生可能エネルギー及びクリーンなエネルギーへの投資額が最高レベルに達したことを認めるよう提案した。

締約国は、これらの実績にも関わらず、ギャップが残っていると指摘した。AOSISは、2015年以後の短期的な行動が不十分であったため、オーバーシュートなしに1.5℃の温暖化に制限するとの目標を達成する可能性が低く成ったと強調した。アフリカグループは、野心と実施の間のギャップに注目し、開発途上国の気候行動を支援するには、予測可能な資金の供与と国際協力が必要だと指摘した。LMDCsは、中心となるのは第9条1項であり、ユニラテラルな貿易制限措置(UTMs)への対応だと強調した。

環境十全性グループ(EIG)及び日本は、1.5℃目標に沿う国家決定貢献(NDCs)を未提出の締約国に対し、提出を奨励することを提案した。ノルウェーは、全ての行動者に対し、気候行動、支援、国際協力の強化を呼びかけるよう提案した。バングラデシュは、ユニラテラリズム及び保護主義から離れ、国際協力及び多国間主義の方向へ向かうよう促した。

環境NGOsは、先進国は第9条1項の欠点を議論する場の設置を妨げるべきではないと述べ、この議論が遅れば遅れるほど、その代償は大きくなると強調した。BUSINESS AND INDUSTRY NGOsは、公共資金の供与の重要性を強調し、UTMsを議論する場を求めた。

LOCAL GOVERNMENTS AND MUNICIPAL AUTHORITIESは、締約国に対し、NDCsの野心のギャップを埋めるため、国内小地域での実施を強力に進めるよう求めた。RESEARCH AND INDEPENDENT NGOsは、利用可能な最善の科学に基づく気候行動をとるべきだと強調し、知識交換の重要性を説き、パリ協定の実施では、研究者社会の声に耳を傾けることが重要だと述べた。

TRADE UNION NGOsは、実施面のギャップは無視できないと述べ、労働者のための公正な移行及び適切な仕事の創設を求めた。WOMEN AND GENDARは、気候資金なしでは、ジェンダーに対応する転換型の気候行動をとるのは不可能だと強調した。YOUTH NGOsは、開発途上国は気候行動と気候危機への対応を強制されるべきではないと述べ、開発途上国は予測可能な資金なしでは、気候行動を行えないと強調した。

山岳地帯と気候変動に関する議長職協議：COP 30/CMP 20/CMA 7議長職のPedro Brancanteは、COP 30議題書で合意したとおり、この協議を招集した。

山岳地帯グループは、ネパール、ブータン、コロンビア、チリ、ロシアの支持を得て、SB 60での専門家ダイアログの経験に基づき、山岳地帯と気候変動に関する年次ダイアログの設置を提案した。山岳地帯グループは、ジョージア及びネパールの支持を得て、山岳地帯専用の議題項目を求めたが、スイス、日本、チリは反対した。

ある若者代表は、SB 60で開催された子供たちに関する専門家ダイアログがフォローされていないとして嘆いた。

資金

損失損害対応基金：COP/CMA非公式協議で、共同進行役のJose Delgado Jimenez (オーストリア)は、決定書草案への意見発表を招請し、CMA決定書には気候資金に関する新しい集団の数量目標(NCQG)に関係するパラグラフが追加されていると指摘した。

AOSIS及びLDCsは、直接アクセスと急速な資金配分が必要だと強調した。EU及びオーストラリアは、特定の要素のみを取り出すことに警鐘を鳴らした。アラブグループは、全ての開発途上国グループはこの基金(決定書1/CP.28のパラグラフ20e)の資金に直接アクセスできるようにするべきだと強調した。カナダは、オブザーバー組織の関係では、女性、若者、先住民に言及することを求めた。日本は、バルバドス実施モダリティーに関する学習プロセスという提案を再度述べた。

CMA決定書に関し、G-77/中国は、NCQG決定書のパラグラフ16(気候資金の毎年のフローを3倍に増加する)に言及する必要があると強調した。EIGs、EU、英国、カナダ、オーストラリアは、この決定書の他の要素も関連性があると強調し、カナダ及びオーストラリアは、アクセスに関する条項を指摘した。アフリカグループは、この決定書の他のパラグラフ、特にパラグラフ16への言及を提案した。

資金フローのアラインメント (パリ協定第2条1c項)に関するダイアログ: CMA非公式協議で、共同進行役のRalf Bodle (ドイツ)は、決定書草案の要素を記載する非公式ノート进行提示し、第2条1c項に関する議論に関する意見発表を招請した。

EUは、次を議論するよう求めた: 国内政策での経験に関する意見交換; 他のフォーラムでの展開; 透明性及び進捗状況の追跡; 第2条1.c項の実施におけるプラス及びマイナスのスピルオーバー効果。

アフリカグループ、アラブグループ、AOSISは、ハイレベルの議論に入るのは時期尚早だと述べた。EU、カナダ、その他は、資金行動者の作業に情報を与えるための非規範的なガイダンスの策定を支持した。EUは、関連する組織間のダイアログを提案した。英国及びオーストラリアは、締約国及び非締約国の利害関係者が、第2条1.c項の実施に関する行動について自主的に文書を提出できるようなプロセスの設置を提案した。

共同進行役は、決定書草案を作成する予定。

緩和

緩和作業プログラム(MWP): SB非公式協議で、共同進行役のMaesela John Kekana (南アフリカ)は、会合の第2週でのCMAでの議論に向け、非公式ノートを送るかどうか、締約国の意見発表を招請した。

AOSIS、LDCs、EIG、日本は、1.5°C目標を特記するよう促した。アラブグループ、LMDCs、ロシアは、これに反対し、アラブグループは、1.5°Cは既に超えているとして、1.5°Cの目標達成は可能だとするのは、科学的に適切ではないと述べた。

AOSIS、ベリーズ、ニュージーランドは、効果的な気候行動について、利用可能な最善の科学文献を作成するという、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)の役割の重要性を認めた。アラブグループはこれに異議を唱え、MWPはそのような言及を行う箇所ではないとし、これは研究及び組織観測に関するSBSTA交渉の下で、行われるべきだと述べた。

パラグアイは、森林伐採と農業とを結びつける表現を拒否した。ガイアナ、EIG、ニュージーランドは、この表現の保持を求め、EIGは、アマゾン地域で開催される最初のCOPでは、気候レジリエンスの強化における森林の重要性に関し、明確なメッセージを発信するべきだと強調した。

アフリカグループ、LDCs、LMDCsは、デジタル・プラットフォームの立ち上げを支持したが、AOSIS、独立中南米カリビアン諸国連合(AILAC)、日本、ベリーズ、ニュージー

ーランド、ロシアは、懸念を表明し、プラットフォームの機能を明確にする必要があり、その統治方法も明確にするべきだと述べた。

AOSIS、LDCs、日本、AILAC、ニュージーランドは、MWPの継続に関する締約国の考察に情報を提供するオプションを支持した。LMDCs、アフリカングループ、アラブグループは、文章なしのオプションを希望した。

締約国は、このノートにCMAでの審議に回すことで、意見がまとまった。

パリ協定第6条2項（二国間協力アプローチ）：CMA非公式協議では、Peer Stiansen（ノルウェー）及びPacifica Achieng Ogola（ケニア）が共同進行役を務め、第6条1項のガイダンスの実施に関する事務局の報告書に焦点を当てて議論した。トルコ、AILAC、アフリカングループは、国際レジストリ作成の進捗状況について、最新情報を求め、アフリカングループは、多くの国がこれを自国のレジストリとして利用するようだと強調した。

アラブグループ及びロシアは、報告書にある「カーボン・プライシング」という表現の削除を求めたが、AILAC及びEIGは反対した。ロシア、中国、LDCsは、第6条2項のガイダンスをレビューするのは時期尚早だとし、第6条2項の運用で、さらなる経験を積む必要があると指摘した。

アフリカングループは、事務局に対し、第6条2項の運用コストに関するテクニカル・ノートの作成を要請することを提案した。LDCsは、キャパシティビルディングの強化を求めた。EUは、報告書に詳細で分散型のデータを入れるべきだと述べた。

共同進行役らは、締約国に対し、決定書草案の作成に向けた情報文書を提出するよう招請した。

適応

適応の世界目標：SB非公式協議で、共同進行役のTine Kobilšek（スロベニア）は、新しい文書草案を提示し、CMAに文書を送る必要があると指定した。締約国は、自分たちの提案が適切に反映されていないと指摘し、さらなる編集を提案、多様なパラグラフに括弧をつけるよう求めた。

GRUPO SURは、AILACと共に、データの分散化への言及を付けた指標リストの採択を促した。GRUPO SURは、さらに：気候リストの越境及びカスケードへの言及を求め；指標に関するクロスカッティングを考察する表現を用いた、以前の決定書の再利用を提案、

これについて、AILACは、移民への言及を促した；指標の報告への支援を供与するという緑の気候基金及び適応基金の役割への言及を提案した。

EUは、次の3つの分野に注目するよう求めた：指標の内容；CMA 7後の作業；だれがその作業を行うのか。アラブグループは、新しい文書はいろいろな果物を詰めた籠みたいだとし、多くの提案がまとめられてしまったとし、文書の異なる要素を括弧書きにし、再編集することを提案した。

オブザーバーは、クロスカッティングな考えについて、以前の決定書の表現の再利用を支持し、適応資金を2030年までに3倍の1兆2千億米ドルにするよう求めた。

国別適応計画(NAPs)：SBI非公式協議では、Antwi-Boasiako Amoah (ガーナ)及びCassandra Moll (ニュージーランド)が共同進行役を務め、結論書草案の詳細な推敲が提案された。

締約国は、適応の実施手段への言及を削除するかどうかで、意見が分かれ、アラブグループは、その保持を求めたが、カナダは削除を促した。

LMDCs及びアフリカングループは、広く可能にする条件というパラグラフの削除を提案した。オーストラリア、カナダ、EUはこれに反対し、NAPの実施は資金だけの問題ではないと述べた。LDCsは、資金の動員と資金へのアクセスを分けるよう求めた。

締約国は、プラットフォームに関するパラグラフを再編集し、括弧を除いたほか、適応の本流化に関するパラグラフも同様に再編集した。

議論は夜も続けられた。

LDCs関係問題：SBI非公式協議では、Rik den Hoedt (オランダ)を共同進行役として、文書草案の議論が続けられた。

LDCsの特別なニーズに対応するためのLDC専門家グループのサポートに関し、アラブグループは、LMDCsの支持を得て、衡平性及び共通するが差異のある責任及び各国の異なる国情という、UNFCCCの原則、及びパリ協定の原則の再確認を要請した。EU、LDCs、日本、ノルウェーは、この提案は文書の内容にはそぐわないと指摘した。

アラブグループは、序文から第1回グローバルストックテイク(GST) (決定書1/CMA.5)への言及を削除することを提案したが、LDCs、EU、英国は反対した。アラブグループは、国連組織及び他の組織に対し、LDCsのNAP実施に対する支援を招請し、決定書1/CMA.5のパラグラフ59 (2025年までにNAPsを策定し、2030年までにその実施を進展させる)に



Earth Negotiations Bulletin
The International Institute for
Sustainable Development
<http://enb.iisd.org/climate/sb46/enb/>



公益財団法人
地球環境戦略研究機関
Institute for Global
Environmental Strategies
<http://www.iges.or.jp>



(一財)地球産業文化研究所
Global Industrial and Social
Progress Research Institute
<http://www.gispri.or.jp>

記載する目標達成を支援するよう招請するとの文章も、削除するよう要請した。LDCsは反対し、この表現の保持を希望した。共同進行役のden Hoedtは、締約国に対し、以前に合意した表現を受け入れるよう要請し、この表現は、LDC問題に関するCOP 29決定書（決定書15/CP.29）と同じであると指摘した。

英国、EU、LDCsは、NAPsの策定及び実施のプロセスに対するテクニカル・ガイドラインの更新を歓迎することを支持したが、アラブグループは、留意するという表現を希望した。

締約国は、決定書草案で合意し、COP 30に送ることを決定した。

その他の問題

NDCの作成に対するGSTからの情報提供に関する年次ダイアログの2024年及び2025年の報告書（決定書1/CMA.5のパラグラフ187）：CMA非公式協議で、共同進行役のNoura Alissa（サウジアラビア）は、非公式ノートを提示し、締約国に対し意見発表を招請した。大半の締約国は、最初の3つのパラグラフ（ダイアログの開催に感謝する、2024年及び2025年ダイアログの報告書を歓迎する、ダイアログでの意見共有を指摘する）について、満足の意を表したり、多少の編集を求めたりした。

ノルウェー、AOSIS、EIG、AILAC、EU、その他は、ダイアログからの次の主要メッセージの記載を支持した：1.5°C目標達成の可能性を保持することが重要；締約国に対し、GSTに沿うNDCsの提出を促す；野心の強化、及び野心のギャップを埋める資金の必要性。LMDCs、ロシア、アラブグループは、実質的な要素の記載に反対した。

LDCsは、GSTの成果を締約国の次回のNDCsの作成に生かす方法に焦点を当てることを重視した。ノルウェー及びEIGは、年次ダイアログの最終日を指定しないことを支持した。アフリカングループ、アラブグループ、LMDCs、その他は、ダイアログの結論を出すことを希望し、一部のものは、SB 62で終わらせることを提案したが、他のものは、SB 64での終了を支持した。南アフリカは、このダイアログはGST-2と並行して行うべきだとし、別なダイアログの必要性を考慮する余地を残すよう提案した。

共同進行役は、非公式ノートを改定する予定。

公正な移行作業プログラム(JTWP)：SBIコンタクトグループで、共同議長のJoseph Teo（シンガポール）は、非公式ノートの改訂版を提示した。大半の締約国は、各国の見解がバラ

ンスよく記載されているとして歓迎したが、LMDCsは、UTMsに関するインプットが歪曲されているとして嘆いた。

制度アレンジに関し、EUは、公正な移行行動計画を提案し、時間を明確に区切った活動及びJTWPの要素に基づく機能を持つよう求めた。共同議長のTeoは、この計画は、G-77/中国提案の公正な移行メカニズムと、ある程度重複していると指摘し、締約国の協議を求めた。キューバは、非公式な非公式協議での議論を求め、LMDCsは、行動計画は、メカニズムを補えると指摘した。

AOSIS、LDCs、EIG、オーストラリア、日本、英国は、1.5°Cの気温上昇に抑えることと、公正な移行経路の追求には、本質的なつながりがあるとする表現を支持した。LMDCs及びアラブグループは、「2°Cを大きく下回る気温上昇で抑える努力の追求と、1.5°Cで抑える努力の追及、適応行動の規模拡大、開発途上国の気候変動への対応を可能にするための先進国の実施手段提供義務の達成との間には、本質的なつながりがある」とする表現を支持した。

AOSIS、LDCs、EIG、カナダ、英国は、作業プログラムに、公正な移行に関するGST成果を統合するよう招請するとの表現を支持したが、LMDCs及びアラブグループは拒否した。アラブグループは、化石燃料から離れる転換との表現にも反対し、これはパリ協定の精神に反すると嘆いた。ロシアは、再生可能エネルギーのマイナス面の記載を主張した。英国は、転換型燃料という表現を拒否し、コロンビアは、これは誤った解決策だと述べた。

パラグアイは、「ジェンダーの平等」という表現を、「女性と男性の平等」という表現に置き換えるよう要求した。AILAC及びEIGは、ジェンダーに基づく手法を保持する必要があると強調した。LMDCsは、パリ協定で合意した人権の表現を使用するよう求めた。

夜も議論が続けられた。

ジェンダー：SBI非公式協議は、Carol Franco（ドミニカ共和国）及びJared Huntley（オーストラリア）が共同進行役を務め、非公式ノートに記載する活動の改定について、意見を共有した。

UNFCCC会合の代表団における女性の参加に関し、EU及びカナダは、女性の「完全な、平等の、意味のある」参加を強調する文章を求めた。イランは、「平等の」の追加に反対し、これは各国政府が決めることだとし、参加者の選抜は、専門性により異なると述べた。

ガンビアは、「アフリカ人の女性」という表現を入れるよう希望し、セネガルと共に、「アフリカ系の」女性を追加するよう求めた。

議論は夜も続けられた。

研究及び組織観測：SBSTA非公式協議では、Patricia Nyinguro (ケニア)及びFrank McGovern (アイルランド)が共同進行役を務め、文書草案お議論が続けられた。

サウジアラビアは、誤情報対策の強化への言及削除を求めた。共同進行役は、「コミュニケーション」の強化を提案したが、サウジアラビアは、それは必要ないと述べた。IPCCによる参加性向上の努力について、インドは、参加性で共通の理解が得られるまでは、参加性への言及には賛成できないと述べた。

議論は夜も続けられた。

政府間会合のアレンジ：SBIコンタクトグループでは、Marianne Karlsen (ノルウェー)及びKaveh Guilanpour (ジョージア)が共同議長を務め、結論書草案の新しい改訂版が議論された。

AOSISは、若者のキャパシティビルディング及び予算問題では、より特定する表現を用いるよう提案したが、少数の締約国は反対した。議題項目の審議における効率性に関し、中国は、プロセスの締約国主導の特性を強調するよう提案したが、EU及びEIGは反対した。

LDCs、EIG、EUは、野心の不足への失望感を表明、UNFCCCプロセスの効率向上を将来議論することが重要だと強調した。

締約国は、結論書草案に関し、AOSISの提案は入れず、中国の注記は入れることで、意見がまとまった。

廊下にて

朝、先住民による平和的な抗議デモで、会場へのアクセスが一時的にふさがれ、参加者は、短時間、陽の光を浴びた後、窓のないブルーゾーンに入ってしまった。

建設的な精神の下、議題項目の議論を終了間近にできたものもいたが、括弧書きのページの波をかき分けるものもいた。次回のグローバルストックテイクの手順は、現状への認識の違いで議論は暗礁に乗り上げ、非公式な非公式協議に回されたが、事前の気候資金に関する長時間の議論で、そこでも議論は行き詰まった。



Earth Negotiations Bulletin
The International Institute for
Sustainable Development
<http://enb.iisd.org/climate/sb46/enb/>



Institute for Global
Environmental Strategies
<http://www.iges.or.jp>



(一財)地球産業文化研究所
Global Industrial and Social
Progress Research Institute
<http://www.gispri.or.jp>

夜には15件以上の非公式協議が開催される予定。遠い宿泊場所から通う、ある参加者は、「この分なら、パジャマを持ってくるべきだった」と指摘した。会場のトイレには鍵がないことから、寝姿とは違った形で、顔を突き合わせるものもいた。「こんな透明性は欲しくない」と、あるオブザーバーは、早々に立ち去ることにした。参加者は、あまり寝る時間を得られないようだ。事務局は、土曜日のデモで生じた交通混乱の再現を懸念し、参加者に対し、午前9時前には会場に到着するようにと、助言した。

Masthead: (Note: On your translations, you may include reference to your name in the third line just after where it says: "The Photographer is Kiara Worth." (i.e. Japanese translation by GISPRI.))

This issue of the *Earth Negotiations Bulletin* © <enb@iisd.org> is written and edited by Jennifer Iris Allan, Ph.D., Beate Antonich, Ph.D., Jennifer Bansard, Bernard Soubry, and Mari Luomi, Ph.D. The Photographer is Kiara Worth. The Editor is Pamela Chasek, Ph.D. <pam@iisd.org>. The *Earth Negotiations Bulletin* is published by the International Institute for Sustainable Development. The Sustaining Donor of the *Bulletin* is the European Union (EU). General Support for the *Bulletin* during 2019 is provided by the German Federal Ministry for the Environment, Nature Conservation and Nuclear Safety (BMU), the Italian Ministry for the Environment, Land and Sea, the Japanese Ministry of Environment (through the Institute for Global Environmental Strategies - IGES), the New Zealand Ministry of Foreign Affairs and Trade, the Swedish Ministry of Foreign Affairs, the Government of Switzerland (Swiss Federal Office for the Environment (FOEN)), and SWAN International. Specific funding for coverage of this meeting has been provided by the EU, the Norwegian Ministry of Climate and Environment, BMU, and the Climate and Energy Fund of the Government of the Grand Duchy of Luxembourg. Funding for translation of the *Bulletin* into French has been provided by the Government of France and the Institute of La Francophonie for Sustainable Development (IFDD), a subsidiary body of the International Organization of La Francophonie (OIF). Funding for translation of the *Bulletin* into Spanish has been provided by the Spanish Ministry of Ecological Transition, and the Chilean Ministry of Foreign Affairs. The opinions expressed in the *Bulletin* are those of the authors and do not necessarily reflect the views of IISD or other donors. Excerpts from the *Bulletin* may be used in non-commercial publications with appropriate academic citation. For information on the *Bulletin*, including requests to provide reporting services, contact the Director of IISD Reporting



Earth Negotiations Bulletin
The International Institute for
Sustainable Development
<http://enb.iisd.org/climate/sb46/enb/>



Institute for Global
Environmental Strategies
<http://www.iges.or.jp>



(一財)地球産業文化研究所
Global Industrial and Social
Progress Research Institute
<http://www.gispri.or.jp>

Services, Erik Davies <edavies@iisd.ca>. The ENB team at the 2019 Climate Change Conference can be contacted by e-mail at <jennifera@iisd.org>